平成21年３月期　決　算　短　信

平成21年４月28日

上場会社名	株式会社 大阪証券取引所		上場取引所　大証ヘラクレス
コード番号	８６９７		ＵＲＬ　http://www.ose.or.jp/
代表者	役職名　取締役社長	氏名　米田　道生	
問合せ先責任者	役職名　広報ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	氏名　矢田　真博	ＴＥＬ（06）4706－0800（ダイヤル・イン）
定時株主総会開催予定日	平成21年６月19日		配当支払開始予定日　平成21年６月22日
有価証券報告書提出予定日	平成21年６月19日		

（単位：百万円未満切捨）

1　21年3月期の業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,051	(－)	7,734	(－)	9,444	(－)	6,372	(－)
20年3月期	－	(－)	－	(－)	－	(－)	－	(－)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	23,603	30	－	－	14.4	1.9	38.6
20年3月期	－	－	－	－	－	－	－

（参考）持分法投資損益　21年3月期　－ 百万円　20年3月期　－ 百万円

※当社は当連結会計年度に子会社を取得し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び前連結会計年度（20年３月期）の数値等については記載しておりません。
※自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	507,508	46,396	8.7	163,971	39
20年3月期	－	－	－	－	－

（参考）　自己資本　21年3月期　44,272百万円　20年3月期　－　百万円

※当社は当連結会計年度に子会社を取得し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度（20年３月期）の数値等については記載しておりません。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,469	△ 12,033	△ 2,429	12,513
20年3月期	－	－	－	－

※当社は当連結会計年度に子会社を取得し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度（20年３月期）の数値等については記載しておりません。

2　配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
20年3月期	－	3,000　00	－	5,000　00	8,000　00	2,160	－	－
21年3月期	－	4,000　00	－	4,500　00	8,500　00	2,295	36.0	5.2
22年3月期（予想）	－	3,500　00	－	4,000　00	7,500　00		40.5	

※当社は当連結会計年度に子会社を取得し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、20年３月期の数値は個別財務諸表における数値となっております。
※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、20年３月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3　22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	10,600	(－)	2,500	(－)	3,300	(－)	2,100	(－)	7,777	78
通期	21,000	(－)	5,500	(－)	7,700	(－)	5,000	(－)	18,518	52

※当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。
　実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。
※当社は、当第３四半期連結会計期間に子会社を取得し、当第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため，対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
　なお、上記予想に関する事項は、6ﾍﾟｰｼﾞをご参照下さい。

4　その他

(1)期中における重要な子会社の異動　　有

新規２社（社名：株式会社ジャスダック証券取引所、株式会社ジャスダック・システムソリューション）

（注）詳細は、23ページ【定性的情報・財務諸表等】「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）21年3月期　270,000 株　20年3月期　- 株

② 期末自己株式数　21年3月期　- 株　20年3月期　- 株

(注)１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ、「1株当たり情報」をご覧ください。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、20年３月期の①期末発行済株式数（自己株式を含む）及び②期末自己株式数は記載しておりません。

(参考)個別業績の概要

1　21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,902	(1.1)	7,725	(△12.1)	9,331	(△6.8)	6,318	(4.4)
20年3月期	18,689	(16.1)	8,793	(35.2)	10,008	(41.8)	6,054	(26.0)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	23,400	77	-	-
20年3月期	22,422	92	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	500,947	44,223	8.8	163,790	59
20年3月期	361,085	40,406	11.2	149,654	65

（参考）　自己資本　21年3月期　44,223百万円　20年3月期　40,406百万円

2　22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	8,500	(95.5)	2,500	(66.7)	3,100	(69.2)	1,900	(56.8)	7,037	04
通　期	17,500	(92.6)	5,500	(71.2)	6,800	(72.9)	4,100	(64.9)	15,185	19

※当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安を背景に、急速な企業収益の悪化や、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等により急激に減速し、回復の兆しが見えない状況が続いております。このような状況を受け、当連結会計年度における株式市場は、日経平均株価が前事業年度（11,700 円～18,200 円台）に比べて大幅に下落し、7,000 円～14,400 円台のレンジで推移しました。

このような中で、当社グループの当連結会計年度の区分別の営業収益の概況は次のとおりとなりました。

(注)当連結会計年度（20 年 12 月末）より連結財務諸表の作成を開始しましたので、業績数値の前年同期との比較に関する記載は行っておりません。

① 参加者料金

当連結会計年度における当社グループが開設する取引所金融商品市場（以下、「当社グループ市場」といいます。また、当社が開設する取引所金融商品市場を「大証市場」、株式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック」といいます。）が開設する取引所金融商品市場を「ＪＡＳＤＡＱ市場」といいます。）のうち、大証市場で開設しているデリバティブ市場では、世界的な金融危機に伴う相場の急激な変動に伴い活発な取引がおこなわれました。加えて、これまで 19 時までだった株価指数先物・オプション取引のイブニング・セッションの 20 時までの延長等による効果もあり、当社グループの主力商品である日経 225 先物、日経 225mini、日経 225 オプションの３商品は、前事業年度の取引高を上回り、年度ベースで過去最高を記録しました。また、当連結会計年度の大証市場におけるデリバティブ商品の総取引高は、前事業年度を 32.2%上回る 1 億 6,318 万単位となり、前事業年度に引続き１億単位を超えました。

一方、現物市場では、上場投資信託（ＥＴＦ）の売買高及び売買代金が前事業年度を上回ったものの、新興市場を含む株式市場全般の取引低迷が続き、総売買代金が 26.1 兆円と前事業年度を下回りました。

この結果、参加者料金は 12,662 百万円となり、その主な内訳は、基本料 676 百万円、取引手数料 6,908 百万円、清算手数料 3,672 百万円、アクセス料 1,305 百万円となりました。

② 上場賦課金

当連結会計年度は、有価証券上場手数料が 348 百万円、上場有価証券年賦課金が 1,204 百万円になりました。その結果、上場賦課金は 1,552 百万円となりました。

③ 機器・情報提供料

当連結会計年度の機器・情報提供料は、新たに開始したコロケーションサービスに伴う収

入や、連結を開始したジャスダックの情報関係収入が加わったことから、5,545 百万円となりました。

④ その他

当連結会計年度中のその他営業収益は、291 百万円となりました。

このように、当社グループ市場におけるデリバティブ取引が活況を呈したこと等を受けて、当連結会計年度の営業収益は 20,051 百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、新サービス及び新商品の導入に伴う費用や、安定した取引所システムを提供するためのインフラ対応の実施により、減価償却費が 4,268 百万円となったこと等から、12,317 百万円となりました。その結果、営業利益は 7,734 百万円、当期純利益は 6,372 百万円となりました。

a　収益実績　（単位：百万円、%）

区分	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
	金額	構成比
参加者料金	12,662	63.1
基本料	676	3.4
取引手数料	6,908	34.4
清算手数料	3,672	18.3
アクセス料	1,305	6.5
その他	99	0.5
上場賦課金	1,552	7.7
有価証券上場手数料	348	1.7
上場有価証券年賦課金	1,204	6.0
機器・情報提供料	5,545	27.7
その他	291	1.5
合計	20,051	100.0

(注)当連結会計年度より連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

b 売買高(取引高)　（単位：%）

区分	前事業年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
	売買高（取引高）	売買高（取引高）	前年同期比
株式取引	22,688百万株	18,143百万株	80.0
（うち一・二部）	8,866百万株	8,657百万株	97.6
（うちヘラクレス）	1,632百万株	657百万株	40.2
（うちＪＡＳＤＡＱ市場）	12,189百万株	8,828百万株 （1,262百万株）	72.4
投資信託受益証券	165百万口	308百万口	186.9
日経平均株価先物取引	31,896,387単位	33,577,140単位	105.3
日経225mini	61,517,532単位	97,765,089単位	158.9
日経平均株価オプション取引	29,406,861単位	31,327,585単位	106.5

（注１）JASDAQ 市場に係る売買高についても、各会計年度を通じた合計数値を表示しています。
（注２）カッコ内は、21 年１～３月の売買高。

c 売買代金(取引金額)　（単位：億円、%）

区分	前事業年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
	売買代金（取引金額）	売買代金（取引金額）	前年同期比
株式取引	415,746	236,399	56.9
（うち一・二部）	275,057	184,066	66.9
（うちヘラクレス）	52,032	15,625	30.0
（うちＪＡＳＤＡＱ市場）	88,656	36,707 (6,023)	41.4
投資信託受益証券	23,655	25,301	107.0
日経平均株価先物取引	5,014,254	3,588,447	71.6
日経225mini	955,937	1,039,942	108.8
日経平均株価オプション取引	38,365	51,538	134.3

（注１）JASDAQ 市場に係る売買代金についても、各会計年度を通じた合計数値を表示しています。
（注２）カッコ内は、21 年１～３月の売買代金。

d 上場銘柄数　（単位：%）

区分	前事業年度末 平成20年３月31日時点	当連結会計年度末 平成21年３月31日時点	
	上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比
株券(注)	2,018社	1,920社	95.1
（うち一・二部）	881社	850社	96.5
（うちヘラクレス）	174社	163社	93.7
（うちＪＡＳＤＡＱ市場）	964社	908社	94.2
債券	295種	296種	100.3
投資信託受益証券	6種	12種	200.0
カバードワラント	－	106種	－
その他（単位：社数、又は種）	8	8	100.0

（注）ヘラクレス、JASDAQ 市場に重複上場する銘柄は、それぞれの市場の社数に含めて表示しています。

e 取引参加者数　（単位：社、%）

区分		前事業年度末 平成20年３月31日時点	当連結会計年度末 平成21年３月31日時点	
		参加者数	参加者数	前年同期比
大証市場	現物・先物取引等参加者	79	77	97.5
	現物取引参加者	4	3	75.0
	先物取引等取引参加者	14	14	100.0
	IPO取引参加者	2	2	100.0
	合計	99	96	97.0
ＪＡＳＤＡＱ市場		112	108	96.4

（注）大証市場、ＪＡＳＤＡＱ市場の両方で参加者となっている金融商品取引業者が存在しますが、それぞれの市場に含めて表示しています。

f 取引・清算手数料　（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	金額
株式取引(注1)	1,187
（うち大証市場）	947
（うちＪＡＳＤＡＱ市場）	239
日経平均株価先物取引(注2)	4,731
日経平均株価オプション取引	4,656
その他	5
合計	10,580

（注１）投資信託受益証券を含む。
（注２）日経 225mini を含む。
（注３）当連結会計年度より連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

g 上場賦課金　（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	金額
有価証券上場手数料	348
（うち一・二部等）	275
（うちヘラクレス）	54
（うちＪＡＳＤＡＱ市場）	18
上場有価証券年賦課金	1,204
（うち一・二部等）	782
（うちヘラクレス）	203
（うちＪＡＳＤＡＱ市場）	218
合計	1,552

(注)当連結会計年度より連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

h 販売費及び一般管理費　（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	金額
人件費	2,587
施設費	1,854
運営費	3,607
減価償却費	4,268
合計	12,317

(注)当連結会計年度より連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想については、当社グループ市場における１日平均売買代金について、先物取引で 14,000 億円、オプション取引で 250 億円、現物取引で 800 億円 (注) を前提として、営業収益 210 億円、営業利益 55 億円、経常利益 77 億円及び当期純利益 50 億円を見込んでいます。

（注）JASDAQ 市場含む

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a 資産及び負債、純資産の状況

当社は、当連結会計年度に子会社を取得したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。このため、「財政状態に関する分析」は、便宜上、提出会社の前事業年度末の貸借対照表と当連結会計年度末とを比較して記載しております。

当連結会計年度末の流動資産は取引証拠金特定資産が 128,944 百万円、清算預託金特定資産が 5,014 百万円増加したことにより、前事業年度末に比して 141,732 百万円増加し 483,520 百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が 3,447 百万円増加したこと等により 4,690 百万円増加し 23,987 百万円となりました。これらの結果、総資産は前事業年度末に比して 146,422 百万円増加の 507,508 百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債についても、取引証拠金が 128,944 百万円増加したため、前事業年度末に比して 138,679 百万円増加し 456,607 百万円となりました。この結果、総負債は前事業年度末に比して 140,432 百万円増加し 461,111 百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、前事業年度期末配当及び中間配当で 2,430 百万円減少しましたが、当期純利益により 6,372 百万円及び少数株主持分 2,124 百万円を計上したこと等により 5,990 百万円増加し 46,396 百万円となりました。

当連結会計年度末の貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）426,985 百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）20,058 百万円、信認金特定資産（信認金）548 百万円は、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から預託を受けているものであります。これらは当社グループの規則上他の資産と区分して管理しているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

b キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が 8,844 百万円、減価償却費 4,268 百万円、預り金の増加 3,811 百万円となる一方で、法人税等の支出 4,728 百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、11,469 百万円の収入となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、定期預金の払戻による収入 11,599 百万円、有価証券の償還による収入 8,500 百万円となる一方で、定期預金の預け入れによる支出 21,000 百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出 4,098 百万円、システムを中心とした固定資産の取得による支出 3,553 百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

3,477 百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、12,033 百万円の支出となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い 2,429 百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,429 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ 2,993 百万円減少して、12,513 百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	27,543 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△15,030 百万円
現金及び現金同等物	12,513 百万円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期（連結）	平成 18 年 3 月期（個別）	平成 19 年 3 月期（個別）	平成 20 年 3 月期（個別）	平成 21 年 3 月期（連結）
自己資本比率(%)	20.2	12.6	14.8	11.2	8.7
時価ベースの自己資本比率（%)	23.8	49.3	74.2	33.9	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍)	2,649.0	2,845.2	2,469.4	875.3	945.6

(注)　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※１株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

２キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

３有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

４当社は、平成 17 年３月期は連結キャッシュ・フロー計算書を平成 18 年３月期から平成 20 年３月期は個別キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、当連結会計年度については、子会社を取得したため連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しています。当連結会計年度につきましては、業績が前事業年度に引続き順調に推移したため、株主への利益還元をより一層充実させる観点から、期末配当予想額を 4,500 円に修正しました（平成 21 年３月 17 日公表済）。この結果、通期の配当は、8,500 円となる見込みです（前事業年度実績 8,000 円）。

当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や、清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、今後も、安定的且つ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、積極的に利益還元を行う方針です。具体的には、連結配当性向を 40%程度としつつ、連結純資産配当率（DOE）(注) ４%程度を下限の目途として、配当を実施したいと考えております。

これらを踏まえ、次期配当につきましては、前述の次期の見通しのもと１株当り 7,500 円を予定しています。

(注)純資産から当社の違約損失準備金及び先物取引等違約損失準備金、ジャスダックの違約損失準備金を控除して算出した数値

④ 事業等のリスク

当社グループの収入は、取引・清算参加者（金融商品取引業者）によるデリバティブや有価証券の取引代金等に応じた参加者料金収入、上場会社等からの上場賦課金収入、株価情報等を情報ベンダー等に提供することによる情報関連収入等から構成されていますが、それらに影響を及ぼす主なリスクは以下のとおりです。

・ 参加者料金収入は、日経平均株価などに取引高を乗じて求める取引代金、株価に売買高を乗じて求める売買代金や注文件数によって決まります。取引（売買）代金や注文件数は、様々な要因により変動し、その動向次第では、当社グループの経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

・ 上場賦課金収入は、上場会社の数、上場会社の増資等によって決まります。有価証券の発行市場は様々な要因により変動し、その動向次第では、当社グループの経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

・ 情報関連収入等は、金融商品取引業者やベンダー等当社グループの情報を利用してい

るユーザーの数等によって決まりますが、ユーザーの合理化等の影響によりユーザー数が減少した場合には、当社グループの経営成績が大きな影響を受けるおそれがあります。

2　企業集団の状況

当連結会計年度において、ジャスダック及び株式会社ジャスダック・システムソリューション（注）が新たに提出会社の関係会社（連結子会社）となりました。

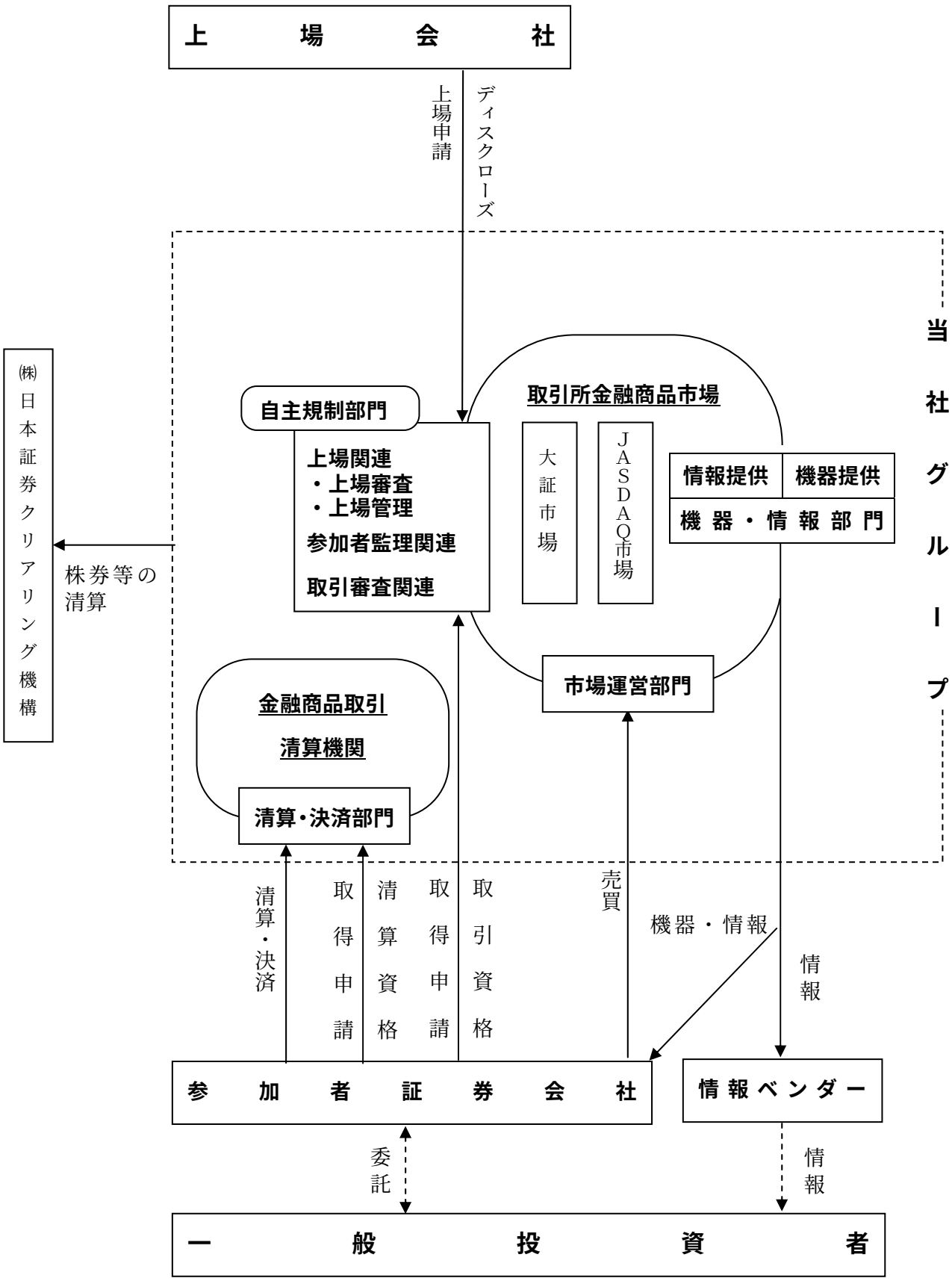
当社グループは、金融商品取引法上の株式会社金融商品取引所、金融商品取引清算機関であり、取引所金融商品市場の開設・運営及び金融商品債務引受業を主な事業としています。

金融商品取引所は、有価証券の売買等を行うために必要な取引所金融商品市場を開設し、そこに大量の有価証券の売買等の需給を集中することでその流通性を高めるとともに、需給を反映した公正な価格を形成し、かつ、それを公表するという役割を担っています。

こうした役割を担っている当社グループは、有価証券の売買等が公正、円滑に行われ、公益及び投資者の保護が確保されることを目的として取引所金融商品市場を開設･運営しています。

当社グループの運営にかかる事業系統図は次項のとおりとなります。

（注）株式会社ジャスダック・システムソリューションは、本年３月 31 日に開催された同社の臨時株主総会で解散が決議されましたので、６月中を目途に清算が結了する予定となっております。



※　当事業系統図は提出日現在のものです。

3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①中世堺以来の自由市場経済の伝統を受け継ぐ市場であること、②創造性豊かなサービスと公正、円滑で開かれた運営の市場であること、③世界の投資者が存在価値を認める市場であること、の３つを企業理念としています。

この企業理念の下、当社グループ、投資者、上場会社、取引・清算参加者（金融商品取引業者）の皆様に、効率的で利便性の高い市場を提供すべく、商品・制度・インフラの整備と拡充、自主規制機能の充実等に努めています。当社グループは、こうした取組みを重ねることで、取引所としての公共的使命が達成でき、またこのことが更に幅広い市場参加者の利用と当社グループの利益に繋がっていくと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが本年 3 月に策定した平成 24 年 3 月までの中期経営計画においては、現在の金融市場を取巻く状況が不安定であり、計数面での目標値を掲げることが困難な状況となっていることから、計数面での収益目標等を設定しておりません。当面は、先述の次期の見通し等を踏まえ、連結自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）(注) 10%超の確保を目標とし、市場の動向やジャスダックとの統合作業の進捗状況等に応じて適宜見直しを行いたいと考えております。

（注）自己資本から当社の違約損失準備金及び先物取引等違約損失準備金、ジャスダックの違約損失準備金を控除して算出した数値

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画においては「デリバティブを中心にグローバルに存在感のある取引所」をビジョンとして掲げ、世界トップクラスの取引所を目指しております。このビジョンの実現に向けて、以下に掲げたものを始めとして、様々な施策を講じて参りたいと考えています。

① ビジネス展開

- 上場為替証拠金取引（大証ＦＸ）の導入、投資家ニーズを踏まえた ETF 等の新商品の導入
- 海外から大証市場へのアクセスの改善や世界標準の取引ルールの導入、取引時間の延長による海外投資家の取込み
- 新興市場の信頼回復に向けた取組みなど現物市場での競争力強化

② 自主規制

・　市場機能、株主の権利及び投資者の信頼を重視した上場会社の企業行動の確立に向けた取組みの強化

・　大証 FX、リモートメンバーシップ等の新制度・新商品に対応した参加者管理・取引審査の取組み強化

・　グループ内での自主規制業務のノウハウ共有等による機能強化

③ システム

・　全体投資計画の適正化・精緻化の推進

・　次期システム検討作業の推進

・　ジャスダックの大証システム利用による利便性の向上・費用削減

④ 組織運営

・　環境変化に対応した人材整備と経営目標の実現を支える人事制度の確立

・　ビジネスモデルに即した経営資源の適切な配分・効率的な組織運営の実現

(4) 会社の対処すべき課題

現状において、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 市場運営関連の課題

ａ　デリバティブ市場関連の課題

当社グループでは、大証市場において株価指数の先物取引及びオプション取引並びに有価証券オプション取引を行うことができます。

株価指数先物取引及びオプション取引には、日経平均株価及び日経株価指数 300 等を対象とする取引があります。特に日経平均株価先物、日経 225mini 及び日経平均株価オプションは、我が国を代表するデリバティブ商品であり、当社グループの事業の中核的な地位を占めています。

これら株価指数先物取引及びオプション取引は、国内トップシェアを誇っており、その取引高は拡大を続けていますが、当社グループの主力商品である日経平均株価先物取引を扱うシンガポール取引所（SGX）の取引高や、国内の他の金融商品取引所（東証）における株価指数先物取引の取引高も増加しています。また、デリバティブ分野は今後高い成長性が見込まれる分野として、国内外の取引所が競争力強化に注力している分野でもあり、今後も厳しい競争環境が続くものと思われます。

また、我が国資本市場の競争力強化の観点から、総合取引所化構想が打ち出され、金融・商品のデリバティブ取引所の相互乗入れが実現する方向で検討が進められる等、デリバティブ市場を巡る環境が大きく変化しようとしております。このような環境の変化を適切に

捉え、当社グループ市場の競争力強化のための施策を講じていくことが課題であると認識しております。

このような状況に対し、当社グループは、これまで 19 時までとしていた株価指数先物・オプション取引のイブニング・セッションを、平成 20 年 10 月より 20 時までに延長したことに加え、平成 21 年５月にいわゆるリモート・メンバーシップ制度の創設、同年７月に大証ＦＸの上場、また、海外取引所との提携を通じた 24 時間取引の実現等を目指しております。

b　現物市場関連の課題

当社グループで売買を行うことができる有価証券には、株券、ＥＴＦ、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント等があります。

現物有価証券市場の中核に位置付けられるのが、大証市場の市場第一部・第二部及びニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」（以下、「ヘラクレス」といいます。）、並びにＪＡＳＤＡＱ市場です。当社グループでは、我が国経済の成長を支えるこれら市場の品質と効率性・利便性の向上に取り組んでいます。中でも、ヘラクレス及びＪＡＳＤＡＱ市場は、成長性の高い企業の会社創成期でのＩＰＯを促進するとともに、継続的な事業により良好な収益性を維持する企業が上場する安定的な市場としての役割を果たしており、新興企業に対し資金調達の場を、投資者に有用な投資機会を提供することで、我が国経済の成長に寄与していると考えます。

現在、我が国の新興市場を取巻く環境は、当連結会計年度中の新規上場会社数が国内全新興市場合計で 28 社と前事業年度（85 社）の３分の１に減少するなど、引続き厳しい状況となっております。今後は、ヘラクレスとＪＡＳＤＡＱ市場を速やかに統合することで、効率性・信頼性・利便性の向上を図り、信頼性と競争力を備えた新興市場の実現を目指して参ります。

この他、当社グループでは、ＥＴＦ、未公開企業や上場後５年未満の企業などいわゆる新興企業を投資対象とした会社型投資信託(ベンチャーファンド)等、特色ある商品を上場しております。なかでも、ＥＴＦについては、前事業年度の金価格連動型ＥＴＦ及び中国株価指数連動型ＥＴＦ等に続き、平成 20 年９月には我が国で初めてインド通貨ルピー、ブラジル通貨レアル及びロシア通貨ルーブルそれぞれに連動するＥＴＦが上場しました。今後も、投資家のニーズを踏まえつつ、新たな上場商品の開発に取り組んで参ります。

c　清算業務関連の課題

当社グループは、金融商品取引清算機関としてデリバティブ取引に係る清算業務を行っております。清算機関の役割は、取引の売り手・買い手それぞれの相手方となって個々の信用リスクを遮断し、決済の確実な履行を確保することにあり、金融商品取引清算機関が

こうした役割を果たすことによって、初めて金融商品取引市場は十分に機能することができます。昨年９月のリーマン・ブラザーズ証券の破綻の際には、この信用リスクが顕在化する局面がありましたが、決済の確実な履行を確保するという清算機関としての役割を果たすことができたと考えております。

このように、当社グループ市場における清算リスクを適切に管理するとともに、清算参加者の破綻に備えて十分な財務資源を確保することにより、市場の安全性や競争力を向上させることが、当社グループの重要な課題となっています。

当社グループでは、参加者である証券会社の中で決済不履行が発生した場合への備えとして、金融商品取引法によって預託の受け入れが義務付けられている取引証拠金の他に、清算参加者の破綻があった場合の損失を補填するための原資として先物取引等違約損失準備金を積み立てるなど、十分な財務資源確保に努めています。また、システムを通じた清算リスクのモニタリングも実施しております。

②自主規制業務の独立性の課題

公益及び投資者保護の実現を図るという自主規制機関としての金融商品取引所の公共的使命に照らし、当社グループでは自主規制業務の一層の充実を重要な課題と位置づけ、取り組んでおります。

金融商品取引法では、自主規制業務の独立性を確保することで、同業務の適正な運営が図られるものとし、自主規制部門を別法人とする方法と社外取締役が過半数を占める「自主規制委員会」を内部に設置する方法を定めております。当社グループは、平成 19 年 10 月に、このうち自主規制委員会を設置する方法を採用し、同委員会が自主規制業務に関する事項の決定を行うことにより、自主規制部門の独立性を確保しております。さらに、同委員会の実効性を高めるため、上場委員会や規律委員会などの諮問委員会を設置するとともに、自主規制委員会に関連する職務を専任で補助する補佐役を設けております。この間に、上場企業を巡る様々な問題が発生したことを踏まえ、企業行動規範違反に対する警告制度の導入や同導入に伴う上場廃止基準の見直しなど、上場制度の整備にも取り組んできました。今後とも自主規制委員会の下で、自主規制業務の一層の強化を図って参ります。

また、ヘラクレスとＪＡＳＤＡＱ市場との統合に向け、両社の自主規制部門のノウハウの共有化を通じて、当社グループの自主規制業務のさらなる向上を目指します。

③ システム関連の課題

近年の IT 技術の発展により取引所もシステムの高度化が進んでおり、その安定性・処理性能等が市場間競争における優位性確保に大きな影響を及ぼす状況となっています。

このような状況の中、当社グループは本年２月にＮＡＳＤＡＱ OMXグループと相互に価値をもたらす戦略的なパートナーシップの構築を目的とした覚書を締結しました。現在、デ

リバティブ取引の次期システムに同社のパッケージソフトを採用することを前提とし、平成22 年度上期中の導入に向けて、要件定義等の作業を鋭意進めております。

また、現在、大証市場とＪＡＳＤＡＱ市場でそれぞれ異なるシステムにより売買を行っておりますが、本年９月を目途に、ＪＡＳＤＡＱ市場のシステムを大証市場のシステムに統合する予定です。これにより、両市場の１システム・１アクセスの実現による利便性向上等を実現して参ります。

④ 組織・人事運営関連の課題

新商品・新制度の企画・立案、取引審査・参加者監理・上場審査といった自主規制機能、システム開発を始めとする各分野において取引所の機能を高めていくには、人材の育成・確保・活性化が極めて重要です。今後も、事業環境の変化に対応した人材整備や社員教育の強化、経営目標の達成を支える人事・労務制度の確立に取り組んで参ります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	27,543
営業未収入金	1,843
有価証券	6,018
前払費用	144
取引証拠金特定資産	※2 426,985
清算預託金特定資産	※2 20,058
繰延税金資産	263
その他	673
貸倒引当金	△10
流動資産合計	483,520
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,547
構築物（純額）	3
情報システム機器（純額）	1,381
工具、器具及び備品（純額）	227
土地	100
建設仮勘定	232
有形固定資産合計	※1 3,493
無形固定資産	
ソフトウエア	7,093
ソフトウエア仮勘定	1,046
その他	41
無形固定資産合計	8,180
投資その他の資産	
投資有価証券	8,840
従業員に対する長期貸付金	29
長期前払費用	80
差入保証金	412
信認金特定資産	※2 548
繰延税金資産	1,826
その他	649
貸倒引当金	△74
投資その他の資産合計	12,313
固定資産合計	23,987
資産合計	507,508

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部	
流動負債	
未払金	442
未払費用	855
未払法人税等	1,593
未払消費税等	124
預り金	3,935
取引証拠金	426,985
清算預託金	20,058
賞与引当金	196
役員賞与引当金	38
システム変更損失引当金	1,432
リース資産減損勘定	874
繰延税金負債	4
その他	64
流動負債合計	456,607
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	507
信認金	548
退職給付引当金	2,353
繰延税金負債	22
負ののれん	855
その他	213
固定負債合計	4,503
負債合計	461,111
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	4,825
利益剰余金	34,729
株主資本合計	44,278
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△5
評価・換算差額等合計	△5
少数株主持分	2,124
純資産合計	46,396
負債純資産合計	507,508

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
営業収益	
参加者料金	12,662
上場賦課金	1,552
機器・情報提供料	5,545
その他	291
営業収益合計	20,051
販売費及び一般管理費	※1　12,317
営業利益	7,734
営業外収益	
受取利息	1,587
受取配当金	49
負ののれん償却額	77
その他	25
営業外収益合計	1,740
営業外費用	
支払利息	12
その他	17
営業外費用合計	29
経常利益	9,444
特別利益	
貸倒引当金戻入額	61
取引参加者過怠金	5
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産臨時償却費	※3　352
投資有価証券評価損	173
その他	140
特別損失合計	666
税金等調整前当期純利益	8,844
法人税、住民税及び事業税	3,621
法人税等調整額	△1,143
少数株主損失（△）	△7
当期純利益	6,372

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	4,723
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	4,723
資本剰余金	
前期末残高	4,825
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	4,825
利益剰余金	
前期末残高	30,786
当期変動額	
剰余金の配当	△2,430
当期純利益	6,372
当期変動額合計	3,942
当期末残高	34,729
株主資本合計	
前期末残高	40,335
当期変動額	
剰余金の配当	△2,430
当期純利益	6,372
当期変動額合計	3,942
当期末残高	44,278
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	71
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77
当期変動額合計	△77
当期末残高	△5
評価・換算差額等合計	
前期末残高	71
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77
当期変動額合計	△77
当期末残高	△5
少数株主持分	
前期末残高	―
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,124
当期変動額合計	2,124
当期末残高	2,124

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	40,406
当期変動額	
剰余金の配当	△2,430
当期純利益	6,372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,047
当期変動額合計	5,990
当期末残高	46,396

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,844
減価償却費	4,268
固定資産臨時償却費	352
負ののれん償却額	△77
投資有価証券評価損益（△は益）	173
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△661
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△167
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3
システム変更損失引当金の増減額（△は減少）	△18
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△146
受取利息及び受取配当金	△1,636
支払利息	12
営業債権の増減額（△は増加）	163
未払費用の増減額（△は減少）	△23
リース資産減損勘定の増減額（△は減少）	△390
未払消費税等の増減額（△は減少）	△89
預り金の増減額（△は減少）	3,811
その他	361
小計	14,767
利息及び配当金の受取額	1,443
利息の支払額	△12
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21,000
定期預金の払戻による収入	11,599
有価証券の取得による支出	△3,998
有価証券の償還による収入	8,500
有形固定資産の取得による支出	△785
無形固定資産の取得による支出	△2,768
投資有価証券の取得による支出	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,477
貸付金の回収による収入	18
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,429
長期借入金の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,993
現金及び現金同等物の期首残高	15,506
現金及び現金同等物の期末残高	12,513

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　２社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジャスダック証券取引所 株式会社ジャスダック・システムソリューション 当連結会計年度から、新たに取得した株式会社ジャスダック証券取引所及び株式会社ジャスダック・システムソリューション２社を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①　満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ②　その他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社 定額法を採用しております。 連結子会社 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　15～50年 情報システム機器　　２～８年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの償却年数については当社における利用可能期間(主として５年)に基づいております。

項目	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 　なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④　長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。 ④　システム変更損失引当金 連結子会社において有価証券の売買に係る基幹システムの変更による損失に備えるため、システム変更によるリース解約金等の見込額を計上しております。 ⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。

項目	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、３年間で均等償却しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,035百万円 ※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。 ３　担保受入金融資産の時価評価額 連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　639,109百万円 信認金代用有価証券　414百万円 清算預託金代用有価証券　30,366百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。 ４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費 　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　4,268百万円 給与手当及び賞与　1,792百万円 機器・情報提供費　1,060百万円 業務委託費　1,114百万円 研究開発費　104百万円 修繕費　1,161百万円 賞与引当金繰入額　139百万円 役員賞与引当金繰入額　38百万円 退職給付費用　33百万円 ２　一般管理費に含まれる研究開発費　104百万円 ※３　固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。 建物　8百万円 情報システム機器　55百万円 工具、器具及び備品　0百万円 ソフトウェア　287百万円 計　352百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	270,000	―	―	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	1,350	5,000	平成20年３月31日	平成20年６月23日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	1,080	4,000	平成20年９月30日	平成20年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,215	4,500	平成21年３月31日	平成21年６月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	27,543百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△15,030百万円
現金及び現金同等物	12,513百万円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社ジャスダック証券取引所	
流動資産	4,761百万円
固定資産	8,658百万円
流動負債	△3,358百万円
固定負債	△1,134百万円
負ののれん	△933百万円
少数株主持分	△2,133百万円
当該会社株式の取得価額	5,860百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△2,382百万円
差引：当該会社取得のための支出	3,477百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容

有形固定資産

金融商品市場開設に係る事業における管理設備及び売買関連設備（情報システム機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア）であります。

・リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
情報システム機器	24	21	-	2
工具、器具及び備品	4,717	4,128	517	72
ソフトウェア	3,473	2,160	357	955
合計	8,215	6,310	874	1,030

②　未経過リース料期末残高相当額等

１年以内	1,204百万円
１年超	728百万円
合計	1,932百万円
リース資産減損勘定の残高	874百万円

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	471百万円
リース資産減損勘定の取崩額	421百万円
減価償却費相当額	442百万円
支払利息相当額	5百万円
減損損失	31百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価評価のあるもの

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	4,499	4,513	13
	合計	4,499	4,513	13

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券	8,976	9,042	65
小計	8,976	9,042	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	356	356	―
小計	356	356	―
合計	9,333	9,399	65

(注)　表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損173百万円を計上しております。

3　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

5　時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①　非上場株式	950
②　金銭信託	10
合計	960

６　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	3,000	1,500	―	―
小計	3,000	1,500		
その他有価証券				
国債・地方債	3,000	6,000	―	―
小計	3,000	6,000		
合計	6,000	7,500		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 ２　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　1,833百万円 ②未積立退職給付債務　1,833百万円 ③未認識数理計算上の差異　501百万円 ④未認識過去勤務債務　19百万円 ⑤退職給付引当金(②＋③＋④)　2,353百万円 （注）連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。 ３　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　100百万円 ②利息費用　18百万円 ③数理計算上の差異の費用処理　△83百万円 ④過去勤務債務の費用処理　△2百万円 ⑤退職給付費用　(①＋②＋③＋④)　33百万円 （注）１過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。 ２簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 ４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分法　期間定額基準 ②割引率　1.5% ③数理計算上の差異の処理年数　10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ④過去勤務債務の処理年数　10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税法上の繰越欠損金	2,093百万円
退職給付引当金	956百万円
ｼｽﾃﾑ変更損失引当金	583百万円
減損損失	400百万円
無形固定資産減価償却	320百万円
有形固定資産減価償却	271百万円
固定資産臨時償却費	143百万円
研究開発費	296百万円
長期前払費用償却	107百万円
賞与引当金	79百万円
ゴルフ会員権評価額	103百万円
投資有価証券評価損	70百万円
長期未払金	79百万円
貸倒引当金	34百万円
未払事業税	130百万円
その他	104百万円
繰延税金資産小計	5,773百万円
評価性引当額	△3,684百万円
繰延税金資産合計	2,089百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26百万円
繰延税金負債合計	△26百万円
繰延税金資産の純額	2,062百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
税額控除	△0.3%
住民税均等割	0.1%
評価性引当額	△11.9%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

(企業結合等関係)

当連結会計年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)

(パーチェス法の適用)

1　被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
被取得企業の事業の内容	有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等
企業結合を行った理由	当社が被取得企業を子会社化した上で将来的に当社と被取得企業の開設・運営している新興市場をグループ化することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被取得企業の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも繋がるものと考えています。
企業結合日	平成20年12月25日
企業結合の法的形式	公開買付による株式取得
結合後企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
取得した議決権比率	76.1%

2　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年１月１日から平成21年３月31日

3　被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得対価	
㈱ジャスダック証券取引所の株式	5,327百万円
株式取得に直接要した支出額	
デューデリジェンス費用等	533百万円
取得原価	5,860百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4　発生した負ののれんの金額等

(1)負ののれんの金額
933百万円

(2)負ののれんの発生原因
被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

(3)負のれんの償却
負ののれんは、３年間で均等償却しております。

当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
5　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産の額 流動資産　4,761百万円 固定資産　8,658百万円 資産計　13,419百万円 負債の額 流動負債　3,358百万円 固定負債　1,134百万円 負債計　4,492百万円 6　企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及す影響の概算額 営業収益　5,197百万円 営業利益（△は損失）　△2,094百万円 経常利益（△は損失）　△1,997百万円 税金等調整前当期純利益（△は損失）　△5,789百万円 当期純利益（△は損失）　△5,792百万円 １株当たり当期純損失　5,792円14銭 (注)概算額の算定方法及び重要な前提条件 当該注記情報については、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
１株当たり純資産額	163,971円39銭
１株当たり当期純利益	23,603円30銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目		当連結会計年度 (平成21年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	46,396
普通株式に係る純資産額	(百万円)	44,272
差額の主な内訳 少数株主持分	(百万円)	2,124
普通株式の発行済株式数	(株)	270,000
普通株式の自己株式数	(株)	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	270,000

２　１株当たり当期純利益

項目		当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	6,372
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	6,372
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―
普通株式の期中平均株式数	(株)	270,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,105	26,128
営業未収入金	1,806	1,623
有価証券	5,013	3,011
前払費用	108	108
取引証拠金特定資産	※2 298,040	※2 426,985
清算預託金特定資産	※2 15,043	※2 20,058
繰延税金資産	308	263
その他	361	455
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	341,787	478,626
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,171	1,338
構築物（純額）	11	3
情報システム機器（純額）	1,971	1,351
工具、器具及び備品（純額）	141	110
土地	96	96
建設仮勘定	12	221
有形固定資産合計	※1 3,403	※1 3,122
無形固定資産		
ソフトウエア	8,563	6,695
ソフトウエア仮勘定	185	1,046
その他	11	10
無形固定資産合計	8,761	7,752
投資その他の資産		
投資有価証券	5,392	2,699
関係会社株式	―	5,860
従業員に対する長期貸付金	44	29
関係会社長期貸付金	574	―
長期前払費用	62	59
差入保証金	187	184
信認金特定資産	※2 305	※2 286
繰延税金資産	589	1,826
その他	695	551
貸倒引当金	△720	△51
投資その他の資産合計	7,132	11,445
固定資産合計	19,297	22,320
資産合計	361,085	500,947

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	729	442
未払費用	616	661
未払法人税等	3,013	1,584
未払消費税等	208	70
預り金	85	3,908
取引証拠金	298,040	426,985
清算預託金	15,043	20,058
賞与引当金	139	139
役員賞与引当金	42	38
その他	9	84
流動負債合計	317,928	453,973
固定負債		
長期借入金	2	1
長期預り金	535	507
信認金	305	286
退職給付引当金	1,826	1,652
その他	80	301
固定負債合計	2,750	2,750
負債合計	320,678	456,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	2,569	2,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	15,580	19,468
利益剰余金合計	30,786	34,674
株主資本合計	40,335	44,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	－
評価・換算差額等合計	71	－
純資産合計	40,406	44,223
負債純資産合計	361,085	500,947

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業収益		
参加者料金	12,081	12,165
上場賦課金	1,527	1,315
機器・情報提供料	4,772	5,185
その他	307	235
営業収益合計	18,689	18,902
販売費及び一般管理費	※1 9,895	※1 11,177
営業利益	8,793	7,725
営業外収益		
受取利息	1,145	1,566
受取配当金	58	49
その他	34	21
営業外収益合計	1,238	1,636
営業外費用		
支払利息	9	12
その他	13	17
営業外費用合計	23	29
経常利益	10,008	9,331
特別利益		
取引参加者過怠金	13	5
貸倒引当金戻入額	―	61
特別利益合計	13	66
特別損失		
固定資産臨時償却費	―	※4 352
投資有価証券評価損	―	173
早期退職制度割増退職金	55	―
固定資産除却損	※3 41	―
その他	―	75
特別損失合計	96	601
税引前当期純利益	9,924	8,796
法人税、住民税及び事業税	4,029	3,621
法人税等調整額	△159	△1,143
法人税等合計	3,870	2,478
当期純利益	6,054	6,318

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,825	4,825
資本剰余金合計		
前期末残高	4,825	4,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322	322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金		
前期末残高	2,569	2,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,569	2,569
先物取引等違約損失準備金		
前期末残高	7,011	7,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,011	7,011
別途積立金		
前期末残高	5,302	5,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,302	5,302
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,551	15,580
当期変動額		
剰余金の配当	△2,025	△2,430
当期純利益	6,054	6,318
当期変動額合計	4,029	3,888

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
当期末残高	15,580	19,468
利益剰余金合計		
前期末残高	26,757	30,786
当期変動額		
剰余金の配当	△2,025	△2,430
当期純利益	6,054	6,318
当期変動額合計	4,029	3,888
当期末残高	30,786	34,674
株主資本合計		
前期末残高	36,306	40,335
当期変動額		
剰余金の配当	△2,025	△2,430
当期純利益	6,054	6,318
当期変動額合計	4,029	3,888
当期末残高	40,335	44,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	385	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	△71
当期変動額合計	△313	△71
当期末残高	71	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	385	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	△71
当期変動額合計	△313	△71
当期末残高	71	－
純資産合計		
前期末残高	36,691	40,406
当期変動額		
剰余金の配当	△2,025	△2,430
当期純利益	6,054	6,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	△71
当期変動額合計	3,715	3,816
当期末残高	40,406	44,223

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	9,924
減価償却費	3,142
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△228
賞与引当金の増減額（△は減少）	13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3
固定資産除却損	41
受取利息及び受取配当金	△1,204
支払利息	9
営業債権の増減額（△は増加）	4
未払費用の増減額（△は減少）	109
未払消費税等の増減額（△は減少）	△33
早期退職制度割増退職金	55
その他	△312
小計	11,527
利息及び配当金の受取額	1,160
利息の支払額	△12
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,984
早期退職制度割増退職金の支払額	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,129
定期預金の払戻による収入	6,000
有価証券の取得による支出	△1,997
有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△669
無形固定資産の取得による支出	△2,337
投資有価証券の取得による支出	△2,041
貸付金の回収による収入	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,023
長期借入金の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,456
現金及び現金同等物の期首残高	9,050
現金及び現金同等物の期末残高	15,506

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前１ヶ月の市場価格平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 情報システム機器　２～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(５年)に基づいております。 ――― (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの償却年数については当社における利用可能期間(主として５年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
3　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	―――	(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――
6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	―――

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
平成19年４月１日に当社規則である業務方法書を改正し、特別清算預託金は廃止し、清算預託金に統合しております。	―――

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,615百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　4,556百万円
※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。	※２　取引証拠金特定資産等 同左
３　担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　461,706百万円 信認金代用有価証券　325百万円 清算預託金代用有価証券　42,918百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。	３　担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　639,109百万円 信認金代用有価証券　230百万円 清算預託金代用有価証券　30,366百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。
４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他６社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、2,569百万円であります。	４　偶発債務 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　3,142百万円 給与手当及び賞与　1,556百万円 機器・情報提供費　972百万円 業務委託費　865百万円 研究開発費　85百万円 修繕費　1,010百万円 賞与引当金繰入額　139百万円 役員賞与引当金繰入額　42百万円 退職給付費用　31百万円 ２　一般管理費に含まれる研究開発費　85百万円 ※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　4百万円 情報システム機器　0百万円 工具器具備品　1百万円 撤去費用　35百万円 計　41百万円	※１　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　4,200百万円 給与手当及び賞与　1,571百万円 機器・情報提供費　1,016百万円 業務委託費　917百万円 研究開発費　104百万円 修繕費　1,088百万円 賞与引当金繰入額　139百万円 役員賞与引当金繰入額　38百万円 退職給付費用　12百万円 ２　一般管理費に含まれる研究開発費　104百万円 ３　――― ※４　固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。 建物　8百万円 情報システム機器　55百万円 工具器具備品　0百万円 ソフトウェア　287百万円 計　352百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	―	―	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	1,215	4,500	平成19年３月31日	平成19年６月25日
平成19年10月23日取締役会	普通株式	810	3,000	平成19年９月30日	平成19年12月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	1,350	5,000	平成20年３月31日	平成20年６月23日

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000	―	―	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	1,350	5,000	平成20年３月31日	平成20年６月23日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	1,080	4,000	平成20年９月30日	平成20年12月１日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	1,215	4,500	平成21年３月31日	平成21年６月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、記載しておりません。

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	
1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,105百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,599百万円
現金及び現金同等物	15,506百万円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>情報システム機器</td><td>24</td><td>18</td><td>6</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>3百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>2百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr>
</table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>5百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース資産の内容
有形固定資産
金融商品市場開設に係る事業における管理設備及び売買関連設備（情報システム機器）であります。
・リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>情報システム機器</td><td>24</td><td>21</td><td>2</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>2百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>-百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr>
</table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>5百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、記載しておりません。

前事業年度(平成20年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価評価のあるもの

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	6,999	7,012	13
	小計	6,999	7,012	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	2,001	2,000	△1
	小計	2,001	2,000	△1
合計		9,000	9,013	12

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	530	651	120
合計	530	651	120

3　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

4　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

5　時価評価されていない主な有価証券の内訳及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①　非上場株式	744
②　金銭信託	10
合計	754

６　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	5,000	4,000	―	―
合計	5,000	4,000	―	―

当事業年度(平成21年３月31日)

１　子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、記載しておりません。

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については、記載しておりません。

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　1,225百万円 ②未積立退職給付債務　1,225百万円 ③未認識数理計算上の差異　579百万円 ④未認識過去勤務債務　22百万円 ⑤退職給付引当金(②＋③＋④)　1,826百万円 3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　87百万円 ②利息費用　21百万円 ③数理計算上の差異の費用処理　△74百万円 ④過去勤務債務の費用処理　△2百万円 ⑤退職給付費用　(①＋②＋③＋④)　31百万円 （注）過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分法　期間定額基準 ②割引率　1.5% ③数理計算上の差異の処理年数　10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。) ④過去勤務債務の処理年数　10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

※　当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、記載しておりません。

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年３月31日)		当事業年度 (平成21年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	741百万円	退職給付引当金	671百万円
無形固定資産減価償却	128百万円	無形固定資産減価償却	178百万円
有形固定資産減価償却	89百万円	有形固定資産減価償却	239百万円
貸倒引当金	89百万円	固定資産臨時償却費	143百万円
研究開発費	381百万円	貸倒引当金	24百万円
長期前払費用償却	111百万円	研究開発費	296百万円
賞与引当金	56百万円	長期前払費用償却	101百万円
ゴルフ会員権評価額	79百万円	賞与引当金	56百万円
長期未払金	32百万円	ゴルフ会員権評価額	57百万円
未払事業税	222百万円	投資有価証券評価損	70百万円
その他	68百万円	長期未払金	32百万円
繰延税金資産小計	2,001百万円	未払事業税	130百万円
評価性引当額	△1,055百万円	その他	88百万円
繰延税金資産合計	946百万円	繰延税金資産小計	2,089百万円
		評価性引当額	―
		繰延税金資産合計	2,089百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48百万円	その他有価証券評価差額金	―
繰延税金負債合計	△48百万円	繰延税金負債合計	―
繰延税金資産の純額	897百万円	繰延税金資産の純額	2,089百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
税額控除	△0.0%	税額控除	△0.3%
住民税均等割	0.1%	住民税均等割	0.1%
評価性引当額	△2.2%	評価性引当額	△12.0%
その他	0.5%	その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

(企業結合等関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「企業結合等関係」については、記載しておりません。

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については、記載しておりません。

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事との取引」については、記載しておりません。

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１株当たり純資産額　149,654円65銭	１株当たり純資産額　163,790円59銭
１株当たり当期純利益　22,422円92銭	１株当たり当期純利益　23,400円77銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	40,406	44,223
普通株式に係る純資産額	(百万円)	40,406	44,223
差額の主な内訳	(百万円)	―	―
普通株式の発行済株式数	(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数	(株)	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	270,000	270,000

２　１株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	6,054	6,318
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	6,054	6,318
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数	(株)	270,000	270,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
該当事項はありません。	同左

【その他】

特記すべき事項はありません。